

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市スポーツ協会	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 安藤 電話 011-211-3044
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	この法人は、札幌市におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援並びに国際的なスポーツイベントの誘致及び開催の支援のために必要な事業を行うとともに札幌市の設置するスポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進並びにスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする	沿革	昭和59年 平成19年 平成25年 令和2年
代表者	理事長(常勤) 青山 智則(市現職)		スポーツ振興事業団(当時)を設立 スポーツ振興事業団と財団法人札幌市健康づくり事業団を統合し、財団名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更 一般財団法人へ移行 (一財)さっぽろ健康スポーツ財団と(一財)札幌市体育協会を統合し、財団名称を札幌市スポーツ協会へ変更
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財) 札幌市スポーツ協会 (75.0%)		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号 札幌市中島体育センター 電話 011-530-5550		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 健康づくりセンター管理運営 (8ページ)	② 体育施設管理運営 (9ページ)
健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。	地域スポーツの活動拠点として体育館・プール等の体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催 (10ページ)	④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業 (11ページ)
市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけ等を目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供 (12ページ)	⑥ 健康、体力づくりの相談 (13ページ)
情報誌の発行等により、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。	市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業 (14ページ)	⑧ 国際交流館管理運営 (15ページ)
札幌市が行う各種事業を運営し、スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、札幌市の国際化を図る。
⑨ 競技力向上・普及促進の事業 (16ページ)	⑩ 札幌市民スポーツ大会の開催 (17ページ)
競技団体に対する組織強化、指導並びに育成を行うとともに、スポーツの育成強化・普及促進などの事業を効果的に実施することで、札幌市におけるスポーツ振興を図る。	広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活的の向上を図る。
⑪ アスリートサポート事業 (18ページ)	⑫ スポーツ少年団の普及育成 (19ページ)
市民の継続的なスポーツ活動や大会・強化合宿への参加、青少年の冬季スポーツ活動に対して、助成金を交付し、スポーツ活動の充実と発展を図る。	札幌市スポーツ少年団を設置し、スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図り、青少年の健全育成を資する。

(2) 総支出に占める事業支出割合 97.8% (主要事業支出合計 3,660,973千円 ÷ 総支出 3,742,355千円)

(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)

評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設休館や利用制限から、事業数・参加者数は低下、事業収入は減少となったものの、感染症対策を講じて可能な限り事業を実施。コロナ禍にありながら、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、スポーツ・健康づくり活動・国際交流の機会を提供するため、それぞれの関心、適性等に応じた環境を整備するとともに、様々な講習会や大会等を実施したことで、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持、地域コミュニティの活性化に貢献し、本市の施策の推進にも大きく寄与した。</p> <p>令和3年度も、引き続きコロナ対策を講じながら、本市との連携協力体制を維持し、行政課題に一体となって取り組むことを期待する。</p>

(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	<p>運営管理を行う34施設のそれぞれの機能・特性を十分に活かすとともに、類似する施設間のバランスを考慮した市民開放や施設横断的な教室事業等を幅広く展開している。</p> <p>また、施設の維持管理及び各種事業の企画・実施ノウハウの蓄積を図り、施設環境の整備やサービス水準の向上等に努めている。</p> <p>今後も、更なる見直し・改善を進め、市民の様々なニーズに応じた事業拡充を期待する。</p>

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位：人)

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期				
役員	常勤理事	0	1	1	3	13	10歳代	40歳代	38	理事	2年		
	常勤監事	0	0	0	0		20歳代	16	50歳代	43	監事	4年	
	非常勤理事	6					平均年齢	30歳代	40	60歳代	19	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監事	2						45.2	歳		理事長	R3.4	
	職員						858			副理事長			
常勤管理職	1	1	66					職員総数の推移(人)					
常勤一般職	1		90	130				H31.4.1時点	845				
		569								R02.4.1時点	838		

4 財政状況

※数字はR1年度決算は統合前、R2年度決算は統合後
※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	4,375,181	3,767,379 (100.0%)	(▲ 607,802)
			経常費用(b)	4,316,136	3,742,355	(▲ 573,781)
			うち管理費等(c)	65,772	107,867 (2.9%)	(+42,095)
			うち人件費(d)	2,066,793	1,952,750 (51.8%)	(▲ 114,043)
			当期経常増減額(e)	59,045	25,024	(▲ 34,021)
	当期正味財産増減額(f)			30,033	24,504	(▲ 5,529)
	貸借対照表	資産(g)		2,969,520	2,872,565	(▲ 96,955)
		流動資産(h)		1,563,274	1,433,758	(▲ 129,516)
		固定資産(i)		1,406,246	1,438,807	(+32,561)
		うち基本財産(j)		20,000	20,000	(0)
		負債(k)		1,457,173	1,283,714	(▲ 173,459)
		流動負債(l)		783,261	657,068	(▲ 126,193)
		固定負債(m)		673,912	626,646	(▲ 47,266)
		正味財産(n)		1,512,347	1,588,851	(+76,504)
借入金残高(o)		0	0	(0)		

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)・(b)・(e)	令和2年度は、経常収益については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休館により、利用料収益や受講料収益が大きく減少し、前年比607,802千円の大幅な減少となった。また経常費用は、コロナによる休館の他、工事休館なども重なり各種経費の削減に努めたことから、前年比573,781千円の減少となり、当期経常増減額は前年比34,021千円の減少となった。 なお、令和2年度に札幌市体育協会と統合しており、令和1年度の数字は統合前、令和2年度は統合後の数字である。
(g)・(l)	資産は、流動資産が前年比129,516千円減少しているが、主な要因としてコロナによる施設休館により利用料収益・受講料収益などの収益が大きく減少し、それに伴い現金預金が減少したことによるものである。流動負債は、未払金や未払法人税等などが減少したため前年比126,193千円の減少となった。
(n)	正味財産は、前年比増76,504千円のうち、60,000千円は札幌市体育協会との統合による資産承継により増加となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	62,057	81,960	(+19,903)
市委託料	2,943,702	2,883,886	(▲ 59,816)
市業務委託料	374,610	291,106	(▲ 83,504)
うち随意契約	374,610	291,106	(▲ 83,504)
市指定管理費	2,569,092	2,592,780	(+23,688)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	680,623	641,324	(▲ 39,299)
うち市業務委託分	90,080	77,484	(▲ 12,596)
再委託率	(23.1%)	(22.2%)	(▲ 0.9%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入	974,357	521,436	(▲ 452,921)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,492,347	1,568,851	(+76,504)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	50.9%	55.3%	(+4.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	199.6%	218.2%	(+18.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	93.0%	90.6%	(▲2.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	5,178千円	4,496千円	(▲682千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	47.2%	51.8%	(+4.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	78千円	129千円	(+51千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.5%	2.9%	(+1.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	10.0%	9.9%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	91.0%	92.6%	(+1.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由

債務超過や累積欠損の状態になく、借入金もない。自己資本比率が55.3%で評価基準を上回っており、流動比率の218.2%、固定比率90.6%はともに評価基準を上回っている。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設休館や利用制限やスポーツ教室の中止などにより利用料収益や受講料収益が大きく減少したことに伴い、職員一人当たり経常収益は前年より減少した。人件費率(経常収益比)は前年より増加、職員一人当たり管理費及び管理費率(経常収益比)もともに前年度から増加となっている。
 市依存度は前年度とほぼ同じ割合であるが、市財政的関与割合については、札幌市体育協会との統合に伴い、補助金収入が大幅に増えたことから+1.5%の増加となった。年度当初の4月中旬～5月末まで管理施設が休館となったこと、営業再開後も利用人数を制限した中での施設開放になったことなどから、令和2年度への影響は大変大きく、令和3年度以降の影響について見通すことは難しい状況となっている。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出捐金	目標	10,000千円	7,500千円	7,500千円	5,000千円	5,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	出捐金については、当団体の平成29年度の決算状況及び平成30年度以降の財務見通しを勘案し、キャッシュフローの状況も良好であったことから、計画を前倒し、平成29年度に5,000千円の引き揚げを行い、これにより出資比率は25%となった。						

(2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の見直し							
①	市職員派遣数	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	0
②	市職員の役員就任数（理事）	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	0
③	市職員の評議員就任数	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	3	3	3	3
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	<p>平成29年度より、当団体への札幌市の部長職派遣を取りやめ、当団体の独立性や自主性を促し、人材育成を図ることとした。</p> <p>一方で、定款の変更、理事及び監事の選任や報酬の決定等、当団体の重要事項の決定については、引き続き関与する必要があることから、指定管理施設所管部の部長職3名の評議員就任については継続する。</p> <p>また、本市は当団体と連携し、スポーツのすそ野拡大からトップアスリート育成まで、一貫したスポーツ推進体制を構築することで、2030札幌冬季オリンピック選手の輩出を目指しており、実務レベルにおいても連携を強化し、早期に体制構築を進める必要があることから、令和2年度からは係長職1名を派遣している。上記の理由による必要最低限の派遣ではあるが、当初の目標は上回っているため、総括としては未達成と評価する。</p> <p>また令和3年度は、当団体においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染対策を踏まえた対応を行っていかねばならないことから、的確かつ迅速な指揮命令のもと、コロナ禍における協会の運営に資するため、局長職1名が理事長職に就任し、その重責を担うことで、市関係部局と連携を図ることとした。</p>						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に向けた本市との連携強化							
①	指定管理施設の利用者数	目標	6,089千人	6,150千人	6,210千人	6,270千人	6,330千人
		実績	6,029千人	6,133千人	6,071千人	6,065千人	5,106千人
②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数（指定管理施設を利用しない事業の参加者数）	目標	109千人	110千人	111千人	112千人	113千人
		実績	108千人	101千人	81千人	67千人	62千人
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	<p>当団体は、本市のスポーツ推進計画や健康づくり基本計画等の達成に向け、市民の誰もが気軽にスポーツや健康づくり活動に親しめる環境を整えるため、これまで蓄積したノウハウや豊富な人材を最大限に活用し、本市の公の施設の管理運営や各種スポーツ大会、健康セミナーなどを開催している。</p> <p>計画年度全体を通しては目標達成に至らない年度や、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館などの影響により利用者数、参加者数ともに目標を下回ることとなったが、利用者アンケートの実施や事業見直し等により、多様化する市民の意見や要望に耳を傾けながら、スポーツや健康づくりのすそ野を広げる体験会や教室事業の拡充にも積極的に取り組んだ。今後は新しい生活様式に対応した事業を実施するなどして、利用者数・参加者数の向上に努めていく必要がある。</p> <p>また令和2年度には、団体統合によりネットワークを融合し本市が計画するスポーツ施設を戦略的に活用したスポーツ環境整備を効率的かつ効果的に実施するための体制を整えており、スポーツの動機付けによるすそ野の拡大からトップアスリートの育成まで連動したジュニア育成事業を実施している。</p> <p>今後も、本市のスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を推進するため、施策の実行機関としての役割を担う当団体との連携協力体制を強化し、取組を継続していく。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減							
①	管理施設（グループ数）	目標	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	9
②	自主事業収入額	目標	680,000千円	681,000千円	682,700千円	684,400千円	685,400千円
		実績	678,671千円	682,473千円	713,046千円	687,664千円	641,354千円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	<p>管理運営について、安定的な収入の確保として指定管理施設の管理運営受託を継続してきた。</p> <p>また、自主事業収入額については、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館や利用制限などが影響し収入額が減少し、特に令和2年度ではその影響が大きく目標を365,891千円下回っており、今後の積極的なマーケティング活動と、市民・利用者のニーズを的確に捉えた更なる事業展開を期待する。</p> <p>経費削減については、令和2年度も業務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の減収を補う一定の成果を得ているが、今後も引き続き、効率化を進めていく必要がある。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底と透明性の確保							
①	公認会計士事務所における監査回数	目標	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		実績	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
②	税理士法人など専門機関との顧問契約等の件数	目標	4件	4件	4件	4件	4件
		実績	4件	4件	4件	4件	4件
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>当団体が行うセルフモニタリングのほか、本市による指定管理者の業務・財務検査を実施することにより、団体経営の維持向上を図っている。</p> <p>また、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁護士との顧問契約を継続することにより、第三者機関による監査実施と助言を得られる体制を構築し、法令を遵守できる組織体制を維持している。公認会計士事務所における監査結果では問題となる事項は無く、適切に事務処理が行われている。</p> <p>なお、ホームページ上には、定款、事業計画、財務諸表等を適切に公開し、透明性の高い組織運営を行っている。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化と福祉施策への取組強化							
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	7人	7人	6人	5人	2人
②	障がい者雇用人数	目標		6人	7人	8人	8人
		実績	6人	8人	8人	8人	5人
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	<p>令和2年度は、非正規職員（契約職員）の中から5名が正規職員に登用され、雇用の安定化と計画的な職員配置を行うとともに、本市のワーク・ライフ・バランス取組推進宣言認証企業（認証ステップ3）として、スキルアップや社会貢献、ボランティア活動、育児休業等の各種休暇取得が奨励されるなど、計画年度全体を通して目標を達成しており、働きやすい環境整備が進められている。</p> <p>一方で、障がい者の雇用については、札幌市障がい者元気スキルアップ事業からの助言や支援を受けながら、採用への取組が進められているが、令和2年度6月の本市調査時の障がい者雇用数は6人（法定雇用率は1.84%）であり、2.2%の法定雇用率を下回る結果となった。</p> <p>なお、障がい者の職場定着に向けて採用担当者及び施設総括課長は「障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講しており、職業生活全般における相談・指導を行える体制が整えられているほか、「障害者差別解消法」を遵守するため、独自の対応マニュアルを作成するとともに、各管理施設に「コミュニケーション支援ボード」や「タブレットPC」を配備するなど、ユニバーサルデザインへの取組を積極的に推進している。今後も障がい者雇用を進め、法定雇用率を満たすことが必要である。</p>						
	○スポーツ活動に関する施策への取組強化						
①	障がい者スポーツの主催や協力事業数	目標		6	6	7	7
		実績	6	7	9	15	14
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次いだため、実績については目標を下回ったものの、計画年度全体を通しては、「やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいスポーツ！」などの事業の開催にあたり、本市及び関係団体との協力体制を構築し、広報PRの協力、開催当日の運営支援を行うなど事業の成功に大きく貢献し、また、本市の施策に基づき、シットスキーやバイスキーの指導者養成講習会や体験会を開催し、障がい者スポーツの普及振興と共生社会の実現にも積極的に取り組んできた。</p> <p>なお、各指定管理施設において障がい者スポーツを安全に普及するため、令和2年度は新たに職員1名が（公財）日本障害者スポーツ協会公認の「障害者スポーツ指導者資格」を取得し、延べ32名の資格者を適正に配置している。</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画（6月・11月・3月開催） シットスキーサポーター講習会、シットスキー体験会、バイスキー体験会（受託、1/16、2/11） やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいパラスポーツ！2020（共催、11/23） 						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-sport.jp/
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> その他（	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行： <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間割 ・施設案内 ・教室募集チラシ ・札幌市公式LINE ・地デジ・アプリ「i さっぽろ」 ・冊子「イベント情報はこちらでチェック 札幌市からのお知らせ」 	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和3年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 健康づくりセンター管理運営

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：長尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供（札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター）、各種運動教室（自主事業）の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談		市指定管理費(公費) 103,770
(2)事業目的	市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他、健康増進に関与する事業を行うことによって、市民の健康向上に寄与する。		
(3)事業開始	平成5年(1993年) 9月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		161,018 (3.7 %)	129,649 (3.4 %)	▲ 31,369
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	94,347	103,770	(+9,423)	
	市施設利用料金収入	54,357	22,533	(▲ 31,824)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	12,314	3,346	(▲ 8,968)	
	費用(支出)	166,626	167,441	(+815)	
	事業費	163,693	161,851	(▲ 1,842)	
	管理費等	2,933	5,590	(+2,657)	
	収支差	▲ 5,608	▲ 37,792	(▲ 32,184)	
	収支比率	96.63%	77.43%	(▲ 19.20%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	自由参加プログラム・運動指導事業数(件)	97	102	82	89
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	総利用者数(中央健康づくりセンター)	113,408	113,000	53,499	67,600
②	総利用者数(東健康づくりセンター)	53,255	53,000	23,307	29,500
③	総利用者数(西健康づくりセンター)	134,635	134,000	60,281	76,200
④	利用者総合満足度(健康づくりセンターグループ)	98.0%	97.0%	97.6%	97.0%
⑤	重視する対象者利用人数	72,103	72,000	36,496	46,100
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館や再開後の様々な利用制限等により、総利用者数、重視する対象者利用人数ともに大幅な減少となったが、遮蔽スクリーンの設置、換気、消毒など環境整備の他、密を避けるために健診受付時間を分散、自由参加プログラム等は状況に応じて実施本数を増やすなど、感染防止対策を十分に施した上で利用勧奨を行い、利用者数増加に向けた対策に努めている。 利用者総合満足度調査については97.6%と高水準を維持しており、高く評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和2年度は、コロナによる休館や利用制限、利用者の利用控えなどにより、利用料収入が前年から約3,180万円減少したことから、収支差も約3,780万円のマイナスとなっている。コロナ禍においても安心・安全に利用いただける環境を整え、積極的な利用促進等を行い利用者数を増加させるとともに、効率的な運営による支出削減に努めることにより、収支改善を図る必要がある。

事業評価 (2) 体育施設管理運営

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 鎌田	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	(1)指定管理事業 ① 体育館グループ（札幌市中央体育館など） ② 温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど） ③ 美香保体育館 ④ スケート施設グループ（札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場） ⑤ 屋外競技場施設グループ（円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園・平岸庭球場） ⑥ スポーツ交流施設（「つどーむ」） ※ 詳細は別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照） ※ 屋外競技場施設グループは、当団体が代表団体となり「健康スポーツ・公園緑化コンソーシアム札幌」が管理運営		市指定管理費(公費) 2,156,657
(2)事業目的	別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照）		
(3)事業開始	別紙「体育施設一覧」のとおり（20ページ以降を参照）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,905,340 (66.4%)	2,545,875 (67.6%)	(▲ 359,465)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	2,080,405	2,156,657	(+76,252)	
	市施設利用料金収入	737,787	386,403	(▲ 351,384)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	87,148	2,815	(▲ 84,333)	
	費用(支出)	2,844,582	2,552,173	(▲ 292,409)	
	事業費	2,794,514	2,466,975	(▲ 327,539)	
	管理費等	50,068	85,198	(+35,130)	
	収支差	60,758	▲ 6,298	(▲ 67,056)	
	収支比率	102.14%	99.75%	(▲ 2.38%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	指定管理施設数(施設)	30	29	29	29
②	供用時間の延長件数(件)	4,657	4,500	2,393	2,400
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	利用者数 個人利用(人)	2,657,222	2,074,200	1,366,250	1,366,300
②	利用者数 専用利用(人)	2,054,465	1,867,690	557,760	557,800
③	利用件数 専用件数(件)	42,962	39,050	33,643	33,600
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 利用促進の取組を継続しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館や利用制限等に伴い、利用者数は減少している。しかしながら、感染予防のための遮蔽物の設置やCO2濃度測定による室内環境の「見える化」などの対策をいち早く導入し、市民が安心安全に利用できる環境を整えるよう努めていることは評価できる。 各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、収入は前年度比較で359,465千円減少したが、諸経費の縮減に努めた結果、支出も前年度比で292,409千円の減少となった。結果として、収支差はマイナス6,298千円となったが、経営努力により、最小限のマイナスで済んだものとする。 施設利用料収入の大幅な増加は難しい状況にあるが、利用者の声を踏まえた更なる工夫により、今後も引き続き安定した施設運営を期待する。

事業評価 (3) 講習会、大会等の開催

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部施設課	担当：鎌田	電話：011-211-3045
(1)事業内容	① 講習会、教室、大会の開催（管理施設を中心として展開する事業） ア 教室・体験会・大会：バドミントン・卓球・水泳・フィギュア教室、バドミントン・卓球大会、運動会直前のかけっこ教室など イ 通年型スクール：ジュニアヒップホップ、ヨガ、体操、水泳など ウ 高等教育機関、専門機関との連携事業：運動あそびい・ろ・は など エ 施設間合同事業：ナイトリーグフットサル、D0!スポKIDSなど オ 地域関係団体との連携事業：厚別公園冬フェスタ、7アース・クリーンアップ in北海道など カ 学校開放施設を利用した教室等：フィットネス・バドミントン・ヨガ教室など キ 社会貢献事業：水上安全無料講習会※コロナのため中止 ② スポーツ大会、イベントの開催等（全市的なイベントや屋外フィールドを活用して展開する事業） ア 大会・イベント：札幌マラソン、札幌国際スキーマラソンなど※オンライン大会 イ スポーツキャラバン事業：指導者派遣、ニュースポーツ用具レンタルなど ウ ウィンタースポーツ・レクリエーション活性化事業 エ スポーツボランティアの育成支援事業：スポーツボランティアリーダーライセンス更新講習 ③ さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局機能 【市の関連事業名】 北海道マラソンの開催、スノーホッケー大会の開催		市補助金 15,836 市補助金 29,352
(2)事業目的	スポーツの普及振興、技術力や競技力の向上、また、高齢化社会における健やかで充実した生活を送るための健康増進活動を支援するとともに、地域コミュニティの醸成に資する。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）、③令和2年度（2020年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R1年度		R2年度		(前年比)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
事業収支	収入（経常収益比）	626,638	330,960	(▲ 295,678)			
		(14.3%)	(8.8%)				
	市補助金・交付金・負担金	22,728	45,188	(+22,460)			
	市業務委託料	29	908	(+879)			
	市指定管理費	0	0	(0)			
	市施設利用料金収入	0	0	(0)			
	自主事業収入（補助金除く）	597,140	276,738	(▲ 320,402)			
	その他収入	6,741	8,126	(+1,385)			
	費用（支出）	622,881	322,571	(▲ 300,310)			
	事業費	613,793	311,896	(▲ 301,897)			
管理費等	9,088	10,675	(+1,587)				
収支差	3,757	8,389	(+4,632)				
収支比率	100.60%	102.60%	(+2.00%)				
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標		
① 教室計画事業数(件)		6,787	6,100	5,079	6,100		
② 大会・イベント計画事業数(件)		96	90	29	90		
③							
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標		
① 事業数(件)		6,377	5,700	4,700	5,700		
② 参加者数(人)		127,092	120,000	59,294	120,000		
③ スポーツ実施率(%)		58.6%	65.0%	54.9%	65.0%		
④							

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館及び自主事業（大会・イベント等）の中止に伴い、事業数・参加者数ともに大幅に目標を下回る結果となったが、新北海道スタイルや札幌市の感染拡大予防ガイドラインに基づいた事業内容の見直しや縮小はあるものの、可能な限り実施できるよう努め、利用者アンケートの結果も好評であることは評価できる。 当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる参加者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、収入は前年度比較で295,678千円減収したが、不要となった経費に加えて縮減にも努めた結果、支出も300,310千円の減少となった。結果として、収支差はプラス8,389千円となった。 なお、「札幌マラソン」等の大会やイベントは、公益目的支出計画に基づいた支出である。 今後も、継続した支出費用の削減と効率的な事業運営により、安定かつ適正な運営を期待する。

事業評価 (4) スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 鎌田	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① スポーツ・運動指導事業 ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導 イ 市内各事業所等への指導者派遣 ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣 エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣 オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣 ② 運動指導者育成事業 ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者「運動指導従事者研修」 ※コロナのため中止 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース※コロナのため中止 ウ 幼少年体育指導士認定講座 ③ スポーツ・運営指導者及び施設運営管理者の育成事業 ア 体育施設管理士養成講習会※コロナのため中止 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース※コロナのため中止 【市の関連事業名】 アスリート活用事業、歩くスキー出前授業		
(2)事業目的	地域スポーツ指導者や健康運動指導者の活動の場を提供するとともに、指導者としての指導能力の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		822	0	(▲ 822)
	(0.0 %)	(0.0 %)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	822	0	(▲ 822)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	602	62	(▲ 540)	
	事業費	602	62	(▲ 540)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	220	▲ 62	(▲ 282)	
	収支比率	136.54%	0.00%	(▲ 136.54%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	HPにおける広報活動	実施	継続実施	実施	継続実施
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	指導者数(人)	2,222	2,300	2,153	2,300
②	参加者数(人)	1,669	3,600	821	3,600
③	HPへのアクセス数(人) ※訪問者数	2,859,507	2,630,000	2,027,887	2,630,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業中止に伴い、参加者数は大幅に目標を下回る結果となったが、指導者数は若干減少しているものの、幼少年世代の指導者育成を目的とした「幼少年体育指導士認定講座」の実施をはじめ、施設管理者の育成や指導員派遣に継続的に取り組んでいることは評価できる。 また、指導者育成及び指導技術向上等は、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであることから、引き続き市民のニーズ等に注視し、当該事業を発展させていくことを期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和2年度は、例年開催していた事業がコロナの影響により中止となったことから、収入がない結果となった。今後も事業の拡大を図るとともに、安定した収入確保を期待する。

事業評価 (5) 調査研究及び情報提供

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 鎌田	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、利用者へ提供 ア ホームページ 財団概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等（ふりっぱー、まんまる新聞、FMアップル等）を活用した情報発信 ウ 情報誌発行事業 ② 調査事業 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究		
(2)事業目的	市民に対し健康やスポーツに関する情報を総合的に提供し、スポーツの底辺拡大と普及振興、地域コミュニティの醸成や健康に対する意識の啓発を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		98	0	(▲ 98)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	98	0	(▲ 98)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）		4,589	7,041	(+2,452)	
	事業費	4,589	7,041	(+2,452)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲ 4,491	▲ 7,041	(▲ 2,550)	
収支比率		2.14%	0.00%	(▲ 2.14%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	事業数(情報発信及び調査研究事業合計数)	6	6	6	6
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	HPへのアクセス数(人) ※訪問者数	2,859,507	2,630,000	2,027,887	2,630,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。 また、誰にとってもわかりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格JIS X 8341-3：2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの利便性及び機能性向上に取り組んで。 ホームページへのアクセス数は目標を大きく下回ったため、今後も様々な広報媒体を活用し、施設のPRや旬な情報提供を継続していただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該事業では、これまでの調査研究に裏付けされた様々な情報を提供することにより、市民のスポーツや健康づくり活動を推進することを期待しており、収入は期待できないものの、事業としての役割は大きく、限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、経費削減の努力と工夫を凝らした取組を行っている。 なお、情報誌発行やホームページによる情報発信等は、公益目的支出計画に基づいた支出である。

事業評価 (6) 健康、体力づくりの相談

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：長尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	①健康度測定・体力測定事業 医学的検査・栄養分析・体力測定などによる総合指導プログラムの提供 ②健康サポート教室 (サルコペニア予防教室、理学療法士による関節疾患予防教室、体力回復教室 高齢者のための筋トレ教室など) ③健康講座(運動で心とからだイキイキ!、筋肉を作る上手な食べ方、腰痛予防に ~腰負担のかからない日常動作~など) ④生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など ⑤健康チェック・検査 (動脈硬化度チェック、骨強度検査など) ⑥運動指導員派遣		
(2)事業目的	市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われるよう、健康に関する正しい知識や健康的な生活習慣を獲得する場として健康増進活動の支援を行い、生涯にわたりすこやかに心豊かに生活できる社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	昭和59年度(1984年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		54,759 (1.3%)	26,185 (0.7%)	▲28,574
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	35	0	▲35	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	54,585	26,124	▲28,461	
	その他収入	139	61	▲78	
	費用(支出)	60,476	39,232	▲21,244	
	事業費	59,412	37,922	▲21,490	
	管理費等	1,064	1,310	+246	
	収支差	▲5,717	▲13,047	▲7,330	
	収支比率	90.55%	66.74%	▲23.80%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	健康サポート事業数(件)	387	280	193	260
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	参加者数(人)	12,063	13,700	6,814	11,000
②	利用者総合満足度(健康づくりグループ)(%)	98.0%	97.0%	97.6%	97.0%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 事業の参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館や定員制限等による減少であり、事業の実施にあたっては感染防止対策を十分に施した上で行われている。 そのほか、休館中には、健康運動指導士を中心に医師や管理栄養士もコメントを添えた自宅で簡単に実践できる「運動動画」を作成し、協会ホームページで配信するなど、自粛期間中においても市民の健康づくり活動や健康増進に寄与している。また、利用者の総合満足度調査では、満足度97.6%と非常に高い数値である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館により、前年との比較においては収入、支出ともに大きく減少し、収支もマイナスが拡大している状況であるため、次年度以降において収入増加や徹底した効率化による支出額削減等、さらなる収支の改善を期待する。

事業評価 (7) 市委託事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 安藤 ①矢澤、②③若松	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①学校施設開放事業 ②中島公園歩くスキーコース運營業務 ③白旗山歩くスキーコース運營業務 ④健康増進フロアにおける運動等指導業務（清田保健センター） ⑤ソットスキー・ハイスキー体験会運営／指導者養成講習会 運營業務 ⑥国保 特定保健指導 ⑦特定健康診査（市国保） ⑧国保「運動お試し券」事業運動指導業務 ⑨医療機関との連携による運動習慣化促進事業実施業務 ⑩大腸がん検査業務 ⑪緊急肝炎ウイルス検査業務		市委託料(随意契約) 249,357 市委託料(随意契約) 2,663 市委託料(随意契約) 2,257 市委託料(随意契約) 309 市委託料(随意契約) 2,522 市委託料(随意契約) 304 市委託料(随意契約) 1,612 市委託料(随意契約) 73 市委託料(随意契約) 4,171 市委託料(随意契約) 125 市委託料(随意契約) 1,628
(2)事業目的	スポーツの普及振興、市民の健康づくり活動の支援		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		432,848 (9.9 %)	322,876 (8.6 %)	▲ 109,972
事業 収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	343,509	265,021	▲ 78,488	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	89,339	57,770	▲ 31,569	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	85	(+85)	
	費用（支出）	423,789	354,998	▲ 68,791	
事業費	423,789	354,998	▲ 68,791		
管理費等	0	0	(0)		
収支差	9,059	▲ 32,122	▲ 41,181		
収支比率	102.14%	90.95%	▲ 11.19%		
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	学校開放校数（校）	537	545	542	538
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	学校開放利用者数（人）	1,248,007	1,270,000	726,409	817,200
②	その他受託事業参加者数（人）	10,024	11,000	6,523	11,000
③	スポーツ実施率（%）（※）	58.6%	65.0%	54.9%	65.0%
④	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（H28）				
⑤	を対象とした調査				
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	主要事業である学校施設開放事業については、新型コロナウイルス感染症対策としての開放中止により利用者が前年度から減少したものの、地域に密着したスポーツ活動の拠点としての役割を果たしている。 今後も利用者の需要を見極めながら、利用種目の拡大を図る等、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう事業改善を行っていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度との比較において収入が109,972千円減少しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業中止・縮小による要因が大きいことから、今後も内部管理体制の効率化を図りつつ、市民サービスを低下させることのないよう十分に配慮し、事業を効率的に運用していく必要がある。

事業評価 (8) 国際交流館管理運営

1. 事業概要	事業所管課： 総務局国際部交流課	担当： 吉田	電話： 011-211-2032
(1)事業内容	① 施設の運営管理 ② 市民と外国人の交流の場の提供 ③ スポーツ、文化活動等による国際交流に関する事業 ④ 施設の使用に供すること ⑤ その他施設の設置目的を達成するために必要な事業 【市の関連事業名】 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開		市指定管理費(公券) 96,645
(2)事業目的	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより、国際交流を推進し、もって、札幌市の国際化に資すること。		
(3)事業開始	平成26年度 (2014年度)		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		128,044 (2.9 %)	121,076 (3.2 %)	▲ 6,968
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	96,403	96,645	(+242)	
	市施設利用料金収入	12,423	7,327	(▲ 5,096)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	19,218	17,104	(▲ 2,114)	
	費用(支出)	148,745	152,615	(+3,870)	
	事業費	146,126	147,520	(+1,394)	
	管理費等	2,619	5,095	(+2,476)	
	収支差	▲ 20,701	▲ 31,539	(▲ 10,838)	
	収支比率	86.08%	79.33%	(▲ 6.75%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の提供数	23	24	13	25
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の参加人数	4,376	4,200	2,722	4,300
②	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する理解度、満足度	98.7%	85.0%	97.4%	87.5%
③	利用者数 体育館利用(人)	28,467	33,800	18,520	34,200
④	利用者数 プール利用(人)	46,733	46,600	28,180	47,000
⑤	利用者数 総合 利用(人)	59	100	4	100
⑥	ライラックホール稼働率(%)	56.2%	35.0%	36.1%	35.0%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	国際交流事業については、27の事業を計画し、各関係団体と調整を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により半数が中止となったが、国際交流に関する理解度や満足度については目標を上回るものとなった。また、施設利用者数は、施設の休館や一般開放休止、スポーツ教室の中止により大きく減少する結果となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で交流事業やスポーツ教室等を企画し、目標達成に向けた事業展開を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に係る休館や教室休講により、利用者数が大きく減少したほか、費用については経費節減に努めていたものの、アルコール消毒剤などコロナ対策物品の購入が必要となったこともあり、前年比で3,870千円の増加となった。その結果、収支状況としては、昨年度から10,838千円下回るマイナス31,539千円となった。 今後も利用者ニーズに応じた新規事業の計画や時間割の見直し等、利用者数の増加に取り組んでいくほか、引き続き経費の節減に努めることを期待する。

事業評価 (9) 競技力向上・普及促進の事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：白川 (⑦矢澤)	電話：011-211-3044
(1)事業内容	①加盟競技団体と連携し、各団体の組織力強化や指導、育成を行う ②加盟団体理事長・事務担当者会議の開催 ③競技力向上普及促進委員会を設置し、スポーツの競技力向上及び普及促進のための総合的な施策を検討 ④加盟競技団体が実施する競技力向上事業（選手強化育成・指導者育成）に対する助成 ⑤加盟競技団体が実施する普及促進事業（講習会・研修会・スポーツ教室）に対する助成 ⑥競技力向上指導者講習会の開催 ⑦ジュニアアスリート発掘・育成事業の実施（次世代のトップアスリート、オリンピック選手を目指した選手を育成する事業） ア 冬季5種目（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、ノルディックコンバインド、フリースタイルスキー）、夏季3種目（陸上、テニス、バドミントン）の選手育成 イ 有望なジュニア選手の発掘		市補助金 11,345 市補助金 8,000
(2)事業目的	加盟競技団体の組織強化、指導者の育成及び指導者の資質向上 加盟競技団体の競技力向上及び競技力の普及振興		
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）、⑦令和2年度（2020年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		19,300	25,934	(+6,634)
	(0.4%)	(0.7%)			
	市補助金・交付金・負担金	18,865	19,345	(+480)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	435	6,589	(+6,154)	
	費用（支出）	20,835	38,283	(+17,448)	
	事業費	14,161	38,283	(+24,122)	
	管理費等	6,674	0	(▲ 6,674)	
	収支差	▲ 1,535	▲ 12,349	(▲ 10,814)	
	収支比率	92.63%	67.74%	(▲ 24.89%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	競技力向上事業（選手育成強化）の実施件数	29競技56事業	31競技51事業	19競技34事業	28競技50事業
②	競技力向上事業（指導者育成）の実施件数	7競技13事業	7競技11事業	6競技9事業	4競技7事業
③	普及促進事業（講習会・研修会）の実施件数	13競技24事業	13競技23事業	10競技12事業	12競技22事業
④	普及促進事業（スポーツ教室等）の実施件数	10競技12事業	9競技11事業	4競技7事業	9競技11事業
⑤	発掘・育成事業の実施件数		5競技2事業	5競技2事業	8競技2事業
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	競技力向上事業への参加者数	7,110	7,991	3,454	8,800
②	普及促進事業への参加者数	2,972	3,574	1,880	3,100
③	発掘・育成事業の事業回数	—	300	302	400
④	スポーツ実施率（※）	58.6%	65.0%	54.9%	65.0%
⑤	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（R2）				
⑥	を対象とした調査（等間隔無作為抽出）				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 各競技団体やジュニアアスリートを支援することにより指導者や競技者の育成や競技活動が促進され、各競技の競技力向上に繋がっている。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で計画していた大半の事業が実施できない状況だったが、その中でも対策を講じながら可能な限り事業を実施することで、今後のコロナ禍での大会等の実施基準を検証することができた。今後も本市のスポーツ振興や、スポーツ活動の活性化に繋がるよう、助成を実施していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 今後も各事業の参加者数の増加を図りながら、協会と各競技団体が協力し、より効率的な経費執行に努めていく必要がある。

事業評価 (10) 札幌市民スポーツ大会の開催

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 白川	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①総合開会式の開催 ②加盟競技団体が主管する市民参加の大会開催（53競技種目）及び事業費の助成		市補助金 8,423
(2)事業目的	広く市民の間にスポーツを振興し、普及・発展を図るとともに、市民の健康増進と文化生活的向上を目指す。		
(3)事業開始	昭和35年度（1960年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		12,129 (0.3%)	8,423 (0.2%)	▲ 3,706
市補助金・交付金・負担金		11,950	8,423	▲ 3,527	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		179	0	▲ 179	
費用（支出）		13,093	9,192	▲ 3,901	
事業費		8,899	9,192	+293	
管理費等		4,194	0	▲ 4,194	
収支差		▲ 964	▲ 769	+195	
収支比率		92.64%	91.63%	▲ 1.00%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	大会情報の発信（ホームページ閲覧数）	23,004	25,000	2,239	5,000
②	各競技団体の大会開催経費に対する助成額	5,029千円	5,297千円	2,888千円	5,297千円
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	市民スポーツ大会の参加者数	24,930	30,000	8,395	18,100
②	スポーツ実施率（※）	58.6%	65.0%	54.9%	65.0%
③	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（R1）				
④	を対象とした調査（等間隔無作為抽出）				
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、各競技団体で計画していた大会の大半が中止となった。その中でも、感染予防を徹底した開催基準等を検討し、見直しすることで、今後の安心安全な大会運営に向けて再確認することができる年度となった。今後も各競技団体と連携を図り、スポーツ振興や普及・促進に繋がるよう、安心安全な大会を実施していく必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>運営方法の効率化・改善を継続しながら、更なる内容の充実を図るとともに、事業実施に影響のない範囲で経費削減の可能性を引き続き検討していく必要がある。</p>

事業評価 (11) アスリートサポート事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 白川	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①市民スポーツ振興事業 市民が広く継続的にスポーツに親しむことができる事業を実施する団体に対する助成 ②スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業（団体・個人への助成） ア 国際の部：道外で開催される国際スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 イ 全国の部：道外で開催される全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 ③青少年冬季スポーツ振興事業 スキー・スケート等の冬季スポーツ種目を活動する22歳以下の青少年2名以上で構成される団体（学校部活動を除く）に対する助成		市補助金 8,404
(2)事業目的	札幌のスポーツ活動の充実と発展		
(3)事業開始	平成28年(2016年)4月1日 ※令和2年(2020年)4月1日より一部事業内容を変更し継続		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		7,081	8,404	(+1,323)
	()	(0.2%)	(0.2%)		
	市補助金・交付金・負担金	7,081	8,404	(+1,323)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	7,643	14,785	(+7,142)	
	事業費	5,195	14,785	(+9,590)	
	管理費等	2,448	0	(▲2,448)	
	収支差	▲562	▲6,381	(▲5,819)	
	収支比率	92.65%	56.84%	(▲35.81%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	市民スポーツ振興事業の実施件数	-	-	1	9
②	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(国際の部)			0	2
③	スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(全国の部)	100	200	91	110
④	青少年冬季スポーツ振興事業の実施件数	-	-	26	25
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	本事業からのオリンピック、パラリンピアン輩出数	0	1	0	1
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	次世代のトップアスリートを育成するため、札幌のスポーツ振興に寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ大会、強化合宿等の参加経費や青少年における冬季スポーツ種目へ助成することで、スポーツ活動の活性化を図っている。 新型コロナウイルスの影響で多くのスポーツ大会や強化合宿が中止となったため、実施件数が目標を下回っているが、今後も本市のスポーツ振興や、スポーツ活動の活性化に繋がるよう、助成を実施していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	今後も協会と各競技団体が協力し、多くの活動を支援することにより効率的な経費執行に努めていく必要がある。

事業評価 (12) スポーツ少年団の普及育成

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 白川	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	札幌市スポーツ少年団を設置し、市内の単位スポーツ少年団を総括する事務局機能を担い、日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団と連携し、各種事業を推進する。 ①登録事務 ②指導者、父母に対して、資質の向上や理解を得るため、リーダー養成講習会や母集団研修会などの育成事業 ③国際的な交流をはじめ、全国、道内での交流大会、研修への派遣事業 ④軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手、バドミントン、ミニバスケットボール、少林寺拳法、バレーボール、冬季スポーツ（ジャンプ・アルペン）、綱引の交流大会事業 ⑤区スポーツ少年団との連携 ⑥種目別専門部の設置		市補助金 600
(2)事業目的	少年少女のスポーツ活動を促進し、体力づくりと時代を担う少年少女の人間形成を目的としている。		
(3)事業開始	昭和41年度（1966年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,150 (0.1%)	2,632 (0.1%)	▲ 518
市補助金・交付金・負担金		1,434	600	▲ 834	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		1,716	2,032	+316	
費用（支出）		3,400	2,580	▲ 820	
事業費		2,311	2,580	+269	
管理費等		1,089	0	▲ 1,089	
収支差		▲ 250	52	+302	
収支比率		92.65%	102.02%	+9.37%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 全道交流大会への派遣数		個人4/団体5	個人4/団体6	個人0/団体0	個人4/団体6
② 全国交流大会への派遣数		個人0/団体0	個人4/団体4	個人0/団体0	個人4/団体4
③ 指導者育成事業への参加人数		個人136/団体0	個人100/団体5	個人21/団体0	個人100/団体5
④ リーダー育成事業への参加人数		42人	50人	0人	50人
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 登録者数（団員）		4,900人	5,100人	4,119人	4,500人
② 少年団への加入率（少年団加入人数÷市内小中学生）		3.7%	3.8%	3.1%	3.4%
③ 少年団・団体数		276団体	270団体	258団体	270団体
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 子ども達の体力向上や心身の健全育成及びスポーツに親しむ機会を提供するために、少年団加入者を対象とした各種交流大会、指導者講習会及びリーダー講習会等様々な事業を行い、若い世代に向けてのスポーツ振興に効果を上げてきている。 新型コロナウイルスの影響で少年団活動が制限されたことにより少年団登録数の減少が見られ、派遣予定であった全道・全国交流大会が中止になる等したため、全国交流大会への派遣実績が0となったが、今後も本市のスポーツ少年団を総括する唯一の団体として、各種目専門部、各区スポーツ少年団事務局と連携しながら、青少年のスポーツ活動推進及び健全育成に繋がる事業を実施していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 より多くの登録者を獲得することにより、登録料等の収入増を図るとともに、引き続き、適正な事業運営を行い、経費執行の適正化に努めていく必要がある。

別紙 体育施設（指定管理者施設）一覧

1. 事業概要

(1) 札幌市体育館グループ（札幌市中央体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市中央体育館 (北ガスアリーナ札幌46)	中央区北4条東6丁目	令和元年4月27日
	②札幌市北区体育館	北区新琴似8条2丁目	昭和58年1月21日
	③札幌市東区体育館	東区北27条東14丁目	昭和57年1月9日
	④札幌市白石区体育館	白石区南郷通6丁目北	昭和60年12月26日
	⑤札幌市厚別区体育館	厚別区厚別中央2条5丁目	昭和56年2月21日
	⑥札幌市豊平区体育館	豊平区月寒東2条20丁目	昭和59年10月10日
	⑦札幌市南区体育館	南区川沿4条2丁目	昭和59年1月20日
	⑧札幌市手稲区体育館	手稲区曙2条1丁目	昭和56年2月20日
	⑨札幌市清田区体育館・温水プール	清田区平岡1条5丁目	平成9年11月4日
	⑩札幌市西区体育館・温水プール	西区発寒5条8丁目	昭和61年12月26日
	⑪札幌市中島体育センター	中央区中島公園1番5号	平成12年11月1日
	⑫札幌市宮の沢屋内競技場	西区宮の沢490番地	昭和62年11月12日
	⑬札幌市白旗山競技場	清田区真栄502番地	平成3年1月13日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(2) 札幌市温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市厚別温水プール	厚別区厚別中央2条6丁目	平成16年10月2日
	②札幌市豊平公園温水プール	豊平区美園6条1丁目	昭和58年7月22日
	③札幌市平岸プール	豊平区平岸5条14丁目	平成元年9月27日
	④札幌市白石温水プール	白石区平和通1丁目南	平成4年12月23日
	⑤札幌市手稲曙温水プール	手稲区曙2条1丁目	平成6年11月18日
	⑥札幌市東温水プール	東区北16条東16丁目	平成8年12月20日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(3) 札幌市美香保体育館

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市美香保体育館（野球場を含む）	東区北22条東5丁目	昭和47年2月26日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(4) 札幌市スケート施設グループ（札幌市月寒体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市月寒体育館	豊平区月寒東1条8丁目	昭和47年4月1日
	②札幌市月寒屋外競技場	豊平区月寒東1条8丁目	昭和63年8月7日
	③札幌市星置スケート場	手稲区星置2条1丁目	昭和60年8月1日
	④札幌市カーリング場 （どうぎんカーリングスタジアム）	豊平区月寒東1条9丁目	平成24年9月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(5) 札幌市屋外競技場施設グループ（円山総合運動場など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①円山総合運動場	中央区宮ヶ丘、宮の森	昭和10年7月14日
	②札幌市麻生球場（庭球場を含む）	北区麻生町7丁目	昭和55年8月2日
	③厚別公園	厚別区上野幌3条1・2丁目	昭和62年6月25日
	④平岸庭球場	豊平区平岸5条19丁目	平成30年4月29日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(6) 札幌市スポーツ交流施設（「つどーむ」）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市スポーツ交流施設	東区栄町885番地1	平成9年6月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ等を通して憩い交流する場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	スポーツ等を通して市民の交流の促進を図ることにより、市民の健康増進及び市民文化の向上に資するため		

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	580,061,904	759,577,449	△ 179,515,545
売掛金	0	140	△ 140
商品	1,704,653	1,488,192	216,461
貯蔵品	19,856,480	14,557,167	5,299,313
未収金	822,089,906	776,846,181	45,243,725
立替金	982,765	1,238,304	△ 255,539
前払費用	9,062,271	9,566,889	△ 504,618
流動資産合計	1,433,757,979	1,563,274,322	△ 129,516,343
2 固定資産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	214,700,000	203,500,000	11,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	0	85,419,248
特定資産合計	1,365,423,608	1,313,421,740	52,001,868
(3) その他固定資産			
建 物	4,532,658	4,996,762	△ 464,104
車両運搬具	462,395	975,763	△ 513,368
什器備品	21,357,751	28,367,980	△ 7,010,229
ソフトウェア	15,417,252	22,978,652	△ 7,561,400
リース資産	11,090,070	15,147,581	△ 4,057,511
電話加入権	456,859	291,200	165,659
サイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	53,383,195	72,824,148	△ 19,440,953
固定資産合計	1,438,806,803	1,406,245,888	32,560,915
資 産 合 計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	769,064	204,439	564,625
未払金	267,918,881	396,649,975	△ 128,731,094
未払法人税等	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
未払消費税等	16,875,000	39,318,200	△ 22,443,200
未払費用	154,488,569	121,034,754	33,453,815
前受金	121,019,140	92,108,770	28,910,370
預り金	9,387,838	18,942,095	△ 9,554,257
リース債務	3,250,821	5,056,625	△ 1,805,804
賞与引当金	82,838,578	80,935,083	1,903,495
流動負債合計	657,067,891	783,261,441	△ 126,193,550
2 固定負債			
リース債務	9,141,618	11,789,767	△ 2,648,149
退職給付引当金	617,504,360	662,121,740	△ 44,617,380
固定負債合計	626,645,978	673,911,507	△ 47,265,529
負債合計	1,283,713,869	1,457,172,948	△ 173,459,079
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産合計	72,000,000	20,000,000	52,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(52,000,000)	(0)	52,000,000
2 一般正味財産	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(695,919,248)	(651,300,000)	44,619,248
正味財産合計	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651
負債及び正味財産合計	2,872,564,782	2,969,520,210	△ 96,955,428

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	354,994	1,035,687	△ 680,693
② 事業収益			
参加料収益	8,708,672	71,376,201	△ 62,667,529
協賛金収益	9,655,463	26,133,739	△ 16,478,276
広告料収益	25,000	2,276,248	△ 2,251,248
受講料収益	279,448,715	544,003,090	△ 264,554,375
委託料収益	262,382,855	344,220,259	△ 81,837,404
利用料収益	474,009,367	893,355,849	△ 419,346,482
指定管理費用収益	2,357,072,362	2,271,155,031	85,917,331
測定料収益	2,061,484	4,321,580	△ 2,260,096
健診料収益	2,314,936	3,155,990	△ 841,054
指導員派遣収益	119,820	309,887	△ 190,067
売上収益	20,763,678	55,258,124	△ 34,494,446
登録料収益	1,394,732	-	1,394,732
その他収益	5,259,722	7,172,699	△ 1,912,977
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	81,960,144	22,728,000	59,232,144
受取民間補助金	687,300	-	687,300
独立行政法人助成金	-	3,600,000	△ 3,600,000
④ 受取負担金			
受取負担金	30,150,421	24,110,314	6,040,107
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	39,322,185	-	39,322,185
受取寄付金振替額	8,000,000	-	8,000,000
⑥ 雑収益			
雑収益	18,120,415	7,485,313	10,635,102
経常収益計	3,601,812,265	4,281,698,011	△ 679,885,746
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	1,154,566,449	1,177,002,204	△ 22,435,755
退職給付費用	26,697,355	72,923,529	△ 46,226,174
臨時雇賃金	453,500,996	532,024,582	△ 78,523,586
法定福利費	194,395,325	199,511,273	△ 5,115,948
福利厚生費	20,469,425	21,985,627	△ 1,516,202
仕入高	5,191,880	14,572,323	△ 9,380,443
報酬	169,439,043	254,591,976	△ 85,152,933
教育研修費	2,504,678	3,473,177	△ 968,499
報償費	12,463,683	21,176,060	△ 8,712,377
会議費	38,419	155,704	△ 117,285
接待交際費	27,728	440,615	△ 412,887
旅費交通費	4,295,330	6,077,372	△ 1,782,042
通信運搬費	18,450,824	19,611,933	△ 1,161,109
減価償却費	24,778,992	24,722,898	56,094
消耗什器備品費	4,312,785	8,450,380	△ 4,137,595
消耗品費	110,355,619	115,695,852	△ 5,340,233
修繕費	42,259,456	50,196,477	△ 7,937,021
印刷製本費	6,647,158	9,598,576	△ 2,951,418
燃料費	3,027,986	4,885,319	△ 1,857,333
光熱水費	635,128,776	779,805,624	△ 144,676,848

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	23,491,276	34,305,697	△ 10,814,421
保険料	10,545,206	13,042,232	△ 2,497,026
諸謝金	10,724,809	7,850,460	2,874,349
広告宣伝費	9,444,016	23,051,181	△ 13,607,165
租税公課	1,247,097	61,981,867	△ 60,734,770
支払負担金	5,377,877	30,474,964	△ 25,097,087
支払寄付金	14,106,340	9,812,200	4,294,140
委託費	635,365,857	735,187,183	△ 99,821,326
支払給付金	-	91,000	△ 91,000
支払利息	244,311	159,955	84,356
支払助成金	15,026,225	-	15,026,225
雑費	6,413,421	7,005,908	△ 592,487
② 管理費			
役員報酬	13,950,000	10,500,000	3,450,000
給料手当	60,725,740	33,184,371	27,541,369
退職給付費用	1,448,695	1,682,851	△ 234,156
法定福利費	12,285,113	7,036,090	5,249,023
福利厚生費	761,346	442,349	318,997
報酬	566,000	737,000	△ 171,000
会議費	18,745	9,115	9,630
接待交際費	10,000	248,858	△ 238,858
旅費交通費	98,335	180,040	△ 81,705
通信運搬費	147,909	95,274	52,635
消耗品費	1,239,129	770,758	468,371
修繕費	4,210,145	1,070,300	3,139,845
印刷製本費	508,638	233,510	275,128
賃借料	244,180	94,054	150,126
保険料	809,060	854,370	△ 45,310
諸謝金	6,154,114	5,278,250	875,864
広告宣伝費	1,282,272	603,100	679,172
租税公課	114,534	1,490,960	△ 1,376,426
支払負担金	2,183,390	476,392	1,706,998
委託費	1,023,636	772,665	250,971
雑費	85,777	11,767	74,010
経常費用計	3,742,355,100	4,316,136,222	△ 573,781,122
当期経常増減額	△ 140,542,835	△ 34,438,211	△ 106,104,624
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	-	93,483,206	△ 93,483,206
受取助成金	165,566,486	-	165,566,486
経常外収益計	165,566,486	93,483,206	72,083,280
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	165,566,486	93,483,206	72,083,280
税引前当期一般正味財産増減額	25,023,651	59,044,995	△ 34,021,344
法人税、住民税及び事業税	520,000	29,011,500	△ 28,491,500
当期一般正味財産増減額	24,503,651	30,033,495	△ 5,529,844
一般正味財産期首残高	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
一般正味財産期末残高	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	60,000,000	-	60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 8,000,000	-	△ 8,000,000
当期指定正味財産増減額	52,000,000	0	52,000,000
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	72,000,000	20,000,000	52,000,000
III 正味財産期末残高	1,588,850,913	1,512,347,262	76,503,651